

教育

平山政利議員（友志会）

問 不登校について伺う。また、その理由について伺う。
平成28年1月末現在

不登校児童生徒数は、小学校1名、中学校23名、計24名で、原因としては、集団不適応などの心理的要因や、怠け、生活習慣の乱れ等が挙げられる。不登校児童生徒への対応としては、担任等による家

庭訪問やスクールカウンセラーによるカウンセリング、匠瑛市適応支援教室（さわやかルーム）への通級等、本人に寄り添いながら個に応じた手だてを講じて、学校復帰への支援を行っている。

観光物産センター

田村明美議員（日本共産党）

問 匠瑛市観光物産センターの運営について

NPO法人匠瑛市観光物産協会と市はどのような関係性をもっていくのか伺う。

答 NPO法人匠瑛市観光物産協会に市が設置した施設の運営及び管理について、指定管理料を支払い、指定管理を予定している。市としては、指定管理を委託したNPO法人匠瑛市観光物産協会と綿密な連携を図りながら、市の観光振興、産業振興に取り組んでいきたい。

4月にオープンした観光物産センター匠瑛の里



農業

増田正義議員（友志会）

問 匠瑛市における認定農業者の人数と指導農業士の人数と認定方法について伺う。

答 認定農業者数は、平成28年3月現在で、265件が認定され、うち22件が法人である。指導農業士の人数は、平

成28年2月現在で10名が認定されている。認定要件は、4つあり、①農業青年の指導に理解と熱意があり、かつ積極的な指導援助活動ができる能力を有し、農業従事経営年数10年以上で60歳以下の人であること

②農業技術・経営管理能力等がすぐれ、自ら営む農業経営者が所得等においてその地域の水準以上であり、過去10年にわたりその成

果が農作業日誌並びに複式簿記等に記録されていること ③原則として、現に農業の後継者またはその見込みの人を有していること ④農家留学研修生等の受け入れが可能であることの4つの要件に適合し、県知事が認定することで指導農業士になることができる。

問 国産農産物の安全性の取り組みとその啓発活動について伺う。
答 ふれあいパーク八日市場では、生産者の顔写真を提示し、商品に名前と連絡先を明示して販売する取り組みを実施して、今後も引き続き取り組んでいきたい。また、安全性の啓発活動については、国・県からのパンフレット等を活用し、周知を図っている。

高齢者施策

武田光由議員（公明党）

問 高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進として、これまでも提案してきたが、ボランティアポイント制度について伺う。

答 第6期匠瑛市高齢者福

市バス

日色昭浩議員（日本共産党）

問 市バスの県外利用については、匠瑛市バス管理規程の例外規定により認められてきたが、本年4月以降は県外の利用は認めないこととなり、これまで市バスを県外利用してきた団体の

事業運営に支障を来すこととなる。その場合に民間のバス借り上げ料を市が負担すべきと考えるがいかがか。

答 市バスの運行については、小・中学校が行う校外学習や公共性の高い市民活動を行う団体などへ貸し出しを行っている。また、県外の利用であっても匠瑛市への

到着時間が概ね17時ぐらいであれば利用を認めている。現在、運行している市バス2台については、老朽化が進んでいるので、4月以降は、なるべく県内での運行を担当課にお願いしている。県外利用が必要となった場合に、民間のバス借り上げ料を市が負担することについては、バスを1日借りた場合に費用が10万円程度かかってしまい、利用を許可した後に市バスが故障した場合には民間のバスを借りて運行することはあるが、団体等が借り上げたバス代に対して市が負担することは考えていない。

TPP

日色昭浩議員（日本共産党）

問 環太平洋連携協定（TPP）による市の農畜産業への影響額を伺う。

答 国が公表したTPP協定の影響試算に基づき、

県が行った農水産物への影響額の試算結果は、平成25年の産出額に対し合意内容の最終年の影響額として米や野菜などの農産物で、最大8億7千万円、0・3%の減、畜産農産物で最大36億2

千万円、3・3%の減、農業産出額合計で最大44億9千万円、1・1%の減という試算結果となり、本市の主要作物である米については、現状維持という試算結果となっている。

市としては、国・県と連携し、TPP関連で実施される事業の情報収集、生産者への情報提供と周知に努め、引き続き生産者の所得が確保されるよう取り組んでいきたい。